鹿児島市 コンパクトシティ構想

活性化へ具体的提案

経済同友会インフラ整備委

鹿児島経済同友会インフラ整備委員会（委員長・諏訪秀治鹿児島トヨタ自動車㈱社長）は17日、鹿児島市のいわさきホテルザビエル450で「鹿児島市コンパクトシティ構想」の発表会を開き、同市全体をコンパクトシティへ再編するための方向性や、中心市街地の活性化に関する具体的な提案を示した。

中心市街地の活性化に関する提案が示された発表会
＝鹿児島市のいわさきホテルザビエル450で

同委員会は、23年の九州新幹線全線開通に伴い、都市間・地域間競争等が激化すると予測されることから、鹿児島市における地域経済の活性化や地域社会の振興策など「鹿児島市のまちづくり」について検討を重ね、16年3月に構想策定に着手。策定にあたっては、鹿児島大学工学部建築学科の松永安光教授らと共同で研究を進め、このほど内容を取りまとめた。

構想では、都市として持続的可能な活力を持った鹿児島市の将来像の構築を目指し、交通渋滞や環境汚染などの諸問題をコンパクトシティという手段で解決することを目的に、全市構想に関して八つの方向性や中心市街地の活性化に関する事項（交通体系の整備等）を提案。このうち、交通体系の整備に関する事項では、市電を伊敷方面、ウオーターフロント、県庁、与次郎方面へ延伸し、中心市街地を網羅する公共交通基盤の充足を図ることや、伊敷、鹿児島駅、鹿児島中央駅、天文館地区電停、郡元電停、与次郎、県庁、谷山に交通ターミナルを設置し、異なる公共交通機関の連携を図ること－などが盛り込まれている。

解説

コンパクトシティ…地球環境汚染、中心市街地の衰退などを背景に80年代末からEUや国連などから提起された都市政策モデルで、現在欧米各国の中心的な都市政策。日本では、稚内市、青森市、仙台市、神戸市など50都市以上で都市計画マスタープランの骨子として既に導入済み。市街地区域内の未利用地の有効活用といった都心部の土地高度利用により、職住近接による交通渋滞の緩和・環境改善が見込まれるだけでなく、近郊の緑地や農地の保全が図られるとされている。従来のような人口増加が見込めない状況下で、都市の活力を保持する政策として注目されている。

中小企業環境経営セミナー

トップ自ら取組みを

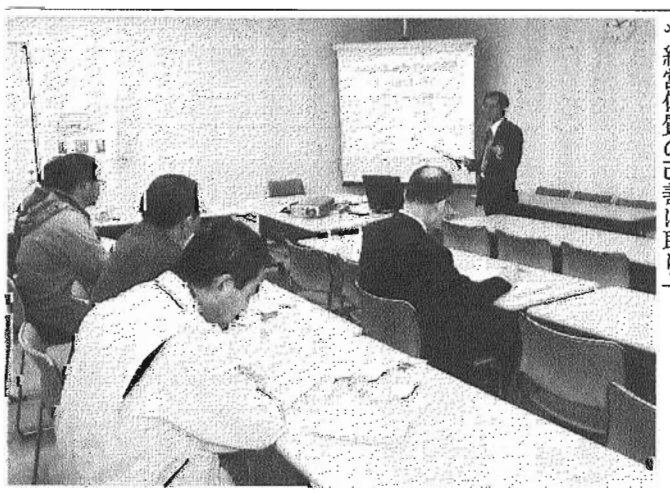
エコサポートTGAL

NPO法人エコサポートTGAL（久留正成理事長）は17日、鹿児島市のかごしま市民福祉プラザで「環境ISOの徹底活用」をテーマに、中小企業環境経営セミナーを開いた。参加者は環境ISO設立の背景や導入・運用の課題などについて理解を深めた。

冒頭、中小企業診断士で環境カウンセラーの久留理事長が同法人のコンセプトや活動内容を紹介。さらに、環境まちづくりの推進や支援体制のほか、中小企業向け環境マネジメントシステムの普及状況ついて説明した。

会場では、スクリーンを使って運用の課題や十分に効果を発揮していない企業などの事例などを紹介。その中で主な要因として①単に認証取得が目的②身の丈に合わない立派すぎるシステム③一部の人の活動として捉えている④おざなりな実践教育をしている－などの問題点を指摘した。

これらを改善していく上で、重要なことは「経営者が率先して環境問題や経営体質の改善に取り組み、熱意と実践力のある全員活動を確立する必要がある」と指摘。また「漠然と環境問題に取り組むのではなく、数値化して具体的に目標を持つことが大切」などと訴えた。



事例を紹介する久留理事長
＝鹿児島市のかごしま市民福祉プラザで

16年賃金構造基本統計

建設業の賃金、男女とも微増

厚生労働省

厚生労働省がまとめた16年賃金構造基本統計調査によると、建設業の男性就業者（42・9歳）の賃金は33万3500円（前年比0・6％増）、女性就業者（39・5歳）は21万2900円（同0・3％増）となり、ともに微増した。

賃金を年齢階層別に見ると、男性就業者は55～59歳の賃金が39万7500円で最も高く、女性就業者は50～54歳が24万4300円で最も高かった。

この調査は、主要産業に雇用されている常用労働者の賃金実態を明らかにすることが目的。

17年度事業計画案固める

COHSMS普及へ支援サービス

建災防

建設業労働災害防止協会（建災防、錢高一善会長）は16日、東京都千代田区の経団連会館で定例理事会を開き、17年度事業計画案を固めた。労働安全マネジメントシステム（COHSMS）のさらなる普及に向け、研修講座の開講とともにシステム構築を目指す建設企業を指導・支援する「COHSMS構築建設企業支援サービス」などを展開。また建設機械の取り扱い時や、リニューアル工事に際しての安全対策の在り方を研究していく。事業計画は5月の総代会で正式に決定する。

錢高会長は理事会に先立って、「16年の建設業は増加に転じた。17年は労働災害の長期的な減少傾向を維持し、決して後戻りさせないとの基本方針を再認識し、積極的な事業展開を図る」との決意を示した。

事業計画案の主な内容は次の通り。

COHSMS構築建設企業支援サービスの実施▽COHSMS評価サービス事業の推進▽建設機械などの安全対策、リニューアル工事での安全対策などの調査研究▽木造家屋等低層住宅建築工事での安全衛生対策の推進▽第42回全国建設業労働災害防止大会の開催（愛知県、10月13～14日）

機構と支部間

オンライン化で効率へ

17年度事業計画案決める

建退共

独立行政法人勤労者退職金共済機構は15日、建設業退職金共済事業（建退共）の運営委員会・評議員会を開き、17年度事業計画案を決めた。3月31日の理事長代理を委員長とする「加入促進対策会議」を四半期ごとに開き、加入促進対策の実施状況を組織的に管理する。また、ホームページやポスター、パンフレットなどを通じた加入の働き掛けや、退職金給付関係の電子化システムの構築、建退共制度実態調査結果を踏まえた事業改善策の検討を進める。

このうち電子化システムの構築は、いままで手入力し磁気テープを退職金請求書のデータを、OCRで読み取り、伝送する仕組みをつくるもの。これにより、退職金支払の処理期間を現行の45日から30日にする計画だ。被共済者にとっては、退職金請求用紙がOCR用に代わるだけで、新たな作業は必要ないという。

金請求書のOCR（文書読み取り装置）対応システムの構築による支払い期間の短縮などを盛り込んでいる。3月31日の理事会で決定した。

17年度事業計画案を決めた運営委員会

（黒田正輝理事長代理）を確立していく方針だ。

具体的には、黒田理事長代理を委員長とする「加入促進対策会議」を四半期ごとに開き、加入促進対策の実施状況を組織的に管理する。また、ホームページやポスター、パンフレットなどを通じた加入の働き掛けや、退職金給付関係の電子化システムの構築、建退共制度実態調査結果を踏まえた事業改善策の検討を進める。

このうち電子化システムの構築は、いままで手入力し磁気テープを退職金請求書のデータを、OCRで読み取り、伝送する仕組みをつくるもの。これにより、退職金支払の処理期間を現行の45日から30日にする計画だ。被共済者にとっては、退職金請求用紙がOCR用に代わるだけで、新たな作業は必要ないという。

全建会員

加入率の引き上げを

全国協会会長会議

建設業福祉共済団

建設業福祉共済団（渋谷直篤理事長）は16日、東京都大手町の経団連会館で都道府県建設業会会長会議を開き、17年度は建設共済事業の掛金収入43億8000万円達成を目標として、全建会員の加入率引き上げと加入の平準化を図り、年間完成工事高契約の45日から30日にする計画だ。被共済者にとっては、退職金請求用紙がOCR用に代わるだけで、新たな作業は必要ないという。

新規獲得を目指すことを申し合わせた。

渋谷理事長は「建設投資が下げ止まらない。厳しい経営環境が続いているが、16年の建設共済の掛金収入額は47億9200万円となって予算額を1億2200万円上回った。収入合計も2億8300万円増えて12億9000万円となった。3月31日の理事会で17年度目標を申し合わせた。

と説明。その上で「17年度は建設共済制度が創設されて35周年の記念すべき年。黒字のうち2億円は都道府県建設業協会の実績に応じた特別助成に引き当てたい」との考えを示した。

同共済団は16年度事業の概況について報告。建設共済事業への加入事業所は3万7300社で、このうち、主力契約の年間完成工事高契約は3万1380社、16年度の新規契約は1120社にとどまる見通しだとした。年間完成工事高契約の更新率は96・1％を見込んでいる。

また、建設業近代化公益事業は、各都道府県建設業協会が行う公益事業に対して3億3550万円を助成。育英奨学事業金は奨学生と要保育児290人に総額6740万円を給付すると予定であるとした。